

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 持田 信樹 東京大学大学院経済学研究科教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。		
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	公共施設等の集約・縮減・長寿命化の実践例として、さいたま市の公共施設マネジメントの取組みを紹介したい。同市は施設の老朽化問題による将来の財政破たんを回避するため、マネジメント推進チームを平成21年に設置して検討してきた。公共施設の現状を把握し、改修・更新に関するコストを推計して、財源不足を克服するためにハコモノ三原則(新しい施設は原則として作らない、建替えるときには他の施設と複合化する、施設総量を縮減する)を設定した。これによって平成24年から39年間のアクションプランで、うまくやりくりをして、何の工夫もしなければ2.2倍かかってしまう費用を、現状並みの1.1倍に抑えることが可能になった。また計画を実行性のあるものにするため、アクションプランを予算編成に反映させるための事前協議制、市民との協働による推進を図るためのワークショップを開催している。今後の課題として国の音頭ですすめている「公共施設等総合管理計画」との整合性をいかに図るかという点が意識されている。